



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月30日

上場会社名 M - すららネット

上場取引所 東

コード番号 3998 URL <http://surala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) CFO 経営管理グループ長 (氏名) 古子 優樹 TEL 03-5283-5158

四半期報告書提出予定日 2021年5月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	501	60.2	183	133.2	192	123.7	133	124.3
2020年12月期第1四半期	312	18.8	78		86		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	20.42	19.94
2020年12月期第1四半期	9.39	8.92

(注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,688	1,429	84.6
2020年12月期	1,780	1,284	72.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,429百万円 2020年12月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期				0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	16.4	323	40.1	360	34.3	239	36.8	37.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	6,690,035 株	2020年12月期	6,480,035 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	735 株	2020年12月期	735 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	6,530,633 株	2020年12月期1Q	6,333,005 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するEdTech市場は、新型コロナウイルス感染症対策のため2020年に行われた全国学校の臨時休校をきっかけに、オンライン学習への関心・注目が高まり拡大が続いております。さらに、政府のGIGAスクール構想により、2021年3月末時点で全自治体の97.6%にあたる1,769自治体で、教育現場におけるパソコンやタブレット端末が整備される見込み(出典：GIGAスクール構想の実現に向けた調達等に関する状況について(令和3年3月17日更新) 文部科学省)もあり、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においてはこれまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、新型コロナウイルス感染症拡大による休校要請時におけるオンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でも自宅学習でもオンラインでシームレスに対応できるAI教材」として順調に認知が拡大しています。その一方で、毎年3月の年度末に合わせた生徒の卒業等によるIDの終了手続き等が発生し、当第1四半期末時点の導入校数は1,148校(前期末比32校増加)、ID数は23,442ID(前期末比1,838ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第1四半期累計期間における売上高は187,905千円(前年同四半期比15.9%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの私立学校における活用の拡大、通信制高校や海外の日本人学校における採用が増えるとともに、経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)により、自治体を通じて公立小中高校における「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の採用が進み、契約数は堅調に進捗しております。その一方で、助成金を活用した短期利用が終了したことと、毎年3月の年度末に合わせた生徒IDの終了手続き等が発生し、当第1四半期末時点の導入校数は1,040校(前期末比56校減少)、ID課金数(校舎課金を除く。)は296,484ID(前期末比38,082ID減少)となりました。その結果、学校マーケットの当第1四半期累計期間における売上高は223,650千円(前年同四半期比144.5%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習需要の拡大と昨今社会問題として注目されつつある不登校生の自宅利用の増加により、ID数は増加傾向にあり、当第1四半期末時点のID数は3,757ID(前期末比341ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第1四半期累計期間における売上高は86,915千円(前年同四半期比56.9%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の休校が長期化しておりますが、徐々にオンラインによる家庭学習を導入する学校が増えていることと、「未来の教室」海外展開実証事業校が本契約に切替えたことにより、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,152ID(前期末比216ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第1四半期累計期間における売上高は501,263千円(前年同四半期比60.2%増加)となりました。また、当社全体の当第1四半期累計期間末時点における導入校数は2,243校(前期末比24校減少)、利用ID数は334,361ID(前期末比39,422ID減少)となりました。

〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2020年3月末	1,007	200	50	1,257	17,741	32,660	14,685	2,467	2,689	70,242
2020年12月末	1,116	1,096	55	2,267	25,280	334,566	8,585	1,936	3,416	373,783
2021年3月末	1,148	1,040	55	2,243	23,442	296,484	8,526	2,152	3,757	334,361

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。
4. 従来、「その他」として開示しておりましたNPOなどを通じたID数を、契約実態に合わせて「学習塾」に含めております。それに従い過年度のID数も「学習塾」へ組替えております。
5. ID数の「その他」項目として開示しておりました契約は、導入校数に含めておりませんでしたので、上記4の変更に伴い、2020年3月末及び2020年12月末学習塾校舎数と校舎数合計を各々41校加算しております。

〈公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年12月末	861	289,576	616	217,473
2021年3月末	806	251,967	616	217,834

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資、サーバー増強、当社サービスの認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等に、積極的に取り組んでまいりました。一方、2021年年初に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う2回目の緊急事態宣言が政府により発令されたことにより、在宅勤務や時差出勤制度を継続的に活用し、出張や対面での営業活動を自粛し、オンライン対応へと切り替えたことにより旅費交通費など一部の経費については減少しております。

その結果、当社全体の当第1四半期累計期間における売上原価は98,771千円(前年同四半期比49.9%増加)、販売費及び一般管理費は218,734千円(前年同四半期比30.1%増加)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業利益は183,758千円(前年同四半期比133.2%増加)、経常利益は192,409千円(前年同四半期比123.7%増加)、四半期純利益は133,327千円(前年同四半期比124.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は1,688,903千円となり、前事業年度末に比べ91,770千円減少いたしました。これは主に、コンテンツ・システム開発に伴うソフトウェアが増加したものの、売掛金が入金され、法人税等及び消費税の支払が発生したことにより流動資産が減少したものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前事業年度末72.1%に対し、当第1四半期会計期間末は84.6%と12.5ポイント増加いたしました。また、支払能力を示す流動比率は前事業年度末267.0%に対し、当第1四半期会計期間末は456.7%と189.7%ポイント増加いたしました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,186,455千円となり、前事業年度末に比べ139,684千円減少いたしました。これは主に売掛金が入金され、法人税等及び消費税の支払が発生したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は502,448千円となり、前事業年度末に比べ47,914千円増加いたしました。これは主にコンテンツ・システム開発にかかるソフトウェアが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は259,770千円となり、前事業年度末に比べ236,857千円減少いたしました。これは主に前受金と未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,429,132千円となり、前事業年度末に比べ145,087千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を133,327千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年年初に政府より発令されました緊急事態宣言は解除されたものの、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、2021年12月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2021年2月5日に発表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

但し、新型コロナウイルス感染症の問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,129	965,674
売掛金	363,037	204,192
前払費用	19,871	22,397
その他	32	32
貸倒引当金	△9,930	△5,840
流動資産合計	1,326,139	1,186,455
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,507	7,507
減価償却累計額	△1,448	△1,588
建物附属設備(純額)	6,059	5,919
工具、器具及び備品	2,088	2,088
減価償却累計額	△1,135	△1,189
工具、器具及び備品(純額)	953	898
有形固定資産合計	7,012	6,818
無形固定資産		
ソフトウェア	400,830	411,287
ソフトウェア仮勘定	12,069	53,056
無形固定資産合計	412,900	464,344
投資その他の資産		
長期未収入金	1,840	1,840
差入保証金	12,840	12,634
繰延税金資産	21,761	18,582
その他	19	68
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	34,620	31,285
固定資産合計	454,533	502,448
資産合計	1,780,673	1,688,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	156,190	134,212
未払費用	11,725	7,599
未払法人税等	186,403	59,663
未払消費税等	55,807	16,469
前受金	60,040	7,589
預り金	12,643	7,392
賞与引当金	13,800	26,796
その他	17	47
流動負債合計	496,628	259,770
負債合計	496,628	259,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,777	289,657
資本剰余金	280,777	286,657
利益剰余金	720,515	853,842
自己株式	△1,024	△1,024
株主資本合計	1,284,044	1,429,132
純資産合計	1,284,044	1,429,132
負債純資産合計	1,780,673	1,688,903

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	312,819	501,263
売上原価	65,912	98,771
売上総利益	246,907	402,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,703	33,865
貸倒引当金繰入額	1,000	△3,225
役員報酬	11,199	12,399
給料及び手当	46,047	57,708
賞与引当金繰入額	9,808	12,996
法定福利費	9,482	11,440
旅費及び交通費	7,076	3,870
減価償却費	2,223	2,252
その他	55,550	87,425
販売費及び一般管理費合計	168,092	218,734
営業利益	78,814	183,758
営業外収益		
受取利息	4	5
貸倒引当金戻入額	127	187
受取精算金	7,790	9,597
その他	403	21
営業外収益合計	8,325	9,812
営業外費用		
為替差損	1,133	1,160
営業外費用合計	1,133	1,160
経常利益	86,006	192,409
税引前四半期純利益	86,006	192,409
法人税、住民税及び事業税	31,116	55,904
法人税等調整額	△4,559	3,178
法人税等合計	26,556	59,082
四半期純利益	59,450	133,327

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。